

令和2年度

# 主要な施策の実績報告書

津 市



# 目次

## 総括

|                 |   |
|-----------------|---|
| 令和2年度津市会計別決算総括表 | 1 |
|-----------------|---|

## 一般会計

|       |   |
|-------|---|
| 決算の概要 | 3 |
|-------|---|

### 1. 歳入

|                     |    |
|---------------------|----|
| (1) 令和2年度歳入決算財源構成状況 | 11 |
| (2) 令和2年度歳入款別決算の状況  | 12 |
| (3) 市税決算状況          | 14 |
| (4) 令和2年度起債の状況      | 16 |

### 2. 歳出

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| (1) 令和2年度歳出性質別決算状況    | 19  |
| (2) 令和2年度歳出款別決算の状況    | 20  |
| (3) 令和2年度歳出款別性質別決算の状況 | 20  |
| (4) 主要な施策の実績          |     |
| 議会費                   | 22  |
| 総務費                   | 24  |
| 民生費                   | 85  |
| 衛生費                   | 119 |
| 労働費                   | 150 |
| 農林水産業費                | 152 |
| 商工費                   | 174 |
| 土木費                   | 183 |
| 消防費                   | 208 |
| 教育費                   | 213 |
| 災害復旧費                 | 252 |

## 特別会計

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 国民健康保険事業特別会計    | 256 |
| 介護保険事業特別会計      | 280 |
| 後期高齢者医療事業特別会計   | 302 |
| 市営浄化槽事業特別会計     | 308 |
| 共同污水处理施設事業特別会計  | 314 |
| 農業集落排水事業特別会計    | 318 |
| 土地区画整理事業特別会計    | 322 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 326 |
| 棕本財産区特別会計       | 330 |

## 資料編

|                                                        |     |
|--------------------------------------------------------|-----|
| (1) 地方財政状況調査に基づく<br>財政指標の推移                            | 333 |
| (2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移                | 334 |
| (3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移       | 335 |
| (4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費<br>その他社会保障施策に要する経費 | 336 |
| (5) 普通会計歳入決算前年度対比                                      | 337 |
| (6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比                                   | 338 |
| (7) 職員人件費等の状況                                          | 340 |
| (8) 市債目的別現在高状況                                         | 342 |
| (9) 基金の状況                                              | 344 |



総

括



令和2年度津市会計別決算総括表

| 会 計 名                  | 区 分                   | 予 算 現 額                                 | 決 算 額                                                    | 予算現額に対する<br>決算額の比較増減                                                                                                          | 予算現額に対する<br>決算額の比率 |
|------------------------|-----------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 一 般 会 計                | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 円<br>147,721,333,190<br>147,721,333,190 | 円<br>144,599,224,246<br>141,701,106,408<br>2,898,117,838 | 円<br>△ 3,122,108,944<br>6,020,226,782<br>左の内訳<br>継続費通次繰越額<br>2,510,000<br>繰越明許費繰越額<br>503,210,186<br>実 質 収 支<br>2,392,397,652 | %<br>97.9<br>95.9  |
| 国民健康保険事業<br>特 別 会 計    | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 26,954,284,000<br>26,954,284,000        | 26,205,262,193<br>25,976,828,378<br>228,433,815          | △ 749,021,807<br>977,455,622                                                                                                  | 97.2<br>96.4       |
| 介護保険事業<br>特 別 会 計      | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 29,694,107,000<br>29,694,107,000        | 30,007,075,133<br>29,496,864,708<br>510,210,425          | 312,968,133<br>197,242,292                                                                                                    | 101.1<br>99.3      |
| 後期高齢者医療事業<br>特 別 会 計   | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 7,008,705,000<br>7,008,705,000          | 7,005,980,893<br>6,970,861,924<br>35,118,969             | △ 2,724,107<br>37,843,076                                                                                                     | 100.0<br>99.5      |
| 市営浄化槽事業<br>特 別 会 計     | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 449,120,000<br>449,120,000              | 440,991,305<br>440,991,162<br>143                        | △ 8,128,695<br>8,128,838                                                                                                      | 98.2<br>98.2       |
| 共同汚水処理施設事業<br>特 別 会 計  | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 121,498,000<br>121,498,000              | 113,375,415<br>113,375,199<br>216                        | △ 8,122,585<br>8,122,801                                                                                                      | 93.3<br>93.3       |
| 農業集落排水事業<br>特 別 会 計    | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 608,387,000<br>608,387,000              | 601,391,031<br>601,390,540<br>491                        | △ 6,995,969<br>6,996,460                                                                                                      | 98.9<br>98.8       |
| 土地区画整理事業<br>特 別 会 計    | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 281,449,000<br>281,449,000              | 279,055,124<br>279,055,120<br>4                          | △ 2,393,876<br>2,393,880                                                                                                      | 99.1<br>99.1       |
| 住宅新築資金等貸付事業<br>特 別 会 計 | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 67,152,000<br>67,152,000                | 76,184,468<br>66,144,563<br>10,039,905                   | 9,032,468<br>1,007,437                                                                                                        | 113.5<br>98.5      |
| 掠本財産区<br>特 別 会 計       | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 558,000<br>558,000                      | 526,499<br>520,554<br>5,945                              | △ 31,501<br>37,446                                                                                                            | 94.4<br>93.3       |
| 総 計                    | 歳 入<br>歳 出<br>歳入歳出差引額 | 212,906,593,190<br>212,906,593,190      | 209,329,066,307<br>205,647,138,556<br>3,681,927,751      | △ 3,577,526,883<br>7,259,454,634<br>左の内訳<br>継続費通次繰越額<br>2,510,000<br>繰越明許費繰越額<br>503,210,186<br>実 質 収 支<br>3,176,207,565      | 98.3<br>96.6       |



# 一般會計



## 決 算 の 概 要

令和２年度の国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響を受け、極めて厳しい状況となりました。

この状況を克服するため、国は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や３度の補正予算を編成し、医療提供体制の強化、雇用の維持と生活の下支えなど、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くことを最重要課題とした経済財政運営が行われてきました。

このような中、本市の新型コロナウイルス感染症対策については、感染状況等に応じた対策を時宜を逸することなく講じ、特別定額給付金の速やかな給付、水道料金の基本料金２か月分の無料化、学校等の給食費３か月分の無償化・保育所等の給食費相当額の支援、事業継続支援金の交付、20億円規模のプレミアム付商品券の発行、感染症病床を有する指定医療機関等への医療提供体制整備特別負担金の交付、高齢者インフルエンザ予防接種無償化、GIGAスクール構想の加速化、新しい生活様式に対応するための公共施設の空調設備改修・トイレ洋式化などに総額340億426万9千円を投じました。

これらの財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国県支出金を活用するとともに、モーターボート競走事業からの10億円の繰入金で対応しました。

新型コロナウイルス感染症対策以外の歳出については、未来を担い築く子どもたちのための事業として、令和２年４月に開園した芸濃こども園の園庭・駐車場整備工事のほか、平成23年度から実施してきた小中学校大規模改造事業が完了し、新たに学校施設の長寿命化に向けた実施設計等を行いました。

また、安全で安心して心豊かに暮らすための事業として、生活基盤の整備では、津興橋の旧橋撤去工事、半田久居線道路新設に係る用地取得のほか、大谷踏切の移転拡幅工事に着手し、スポーツ・文化の振興では、津市民テニスコートの整備や津球場公園内野球場の改修、津リージョンプラザお城ホールの設備等の改修を行いました。

その他、乳児を対象としたロタウイルスワクチンの定期予防接種や成人男性を対象とした風しんの抗体検査及び予防接種、森林環境譲与税を活用した森林所有者への森林経営に係る意向調査や森林整備を行いました。

歳入においては、市の歳入を支える市税について、個人市民税は対前年度0.2%の増となったものの、法人市民税において対前年度20.7%の減となり、市税全体では対前年度1.7%減の417億164万5千円となりました。

これらの結果、令和２年度の津市一般会計決算額は、歳入総額1,445億9,922万4千円、歳出総額1,417億110万6千円となり、歳入歳出差引額は28億9,811万8千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源5億572万円を差し引いた実質収支額は23億9,239万8千円となりました。

## 1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,445 億 9,922 万 4 千円で、前年度に比べ 302 億 4,171 万円、率にして 26.4%の増となりました。この主な要因は、市債で 47 億 120 万円、率にして 34.2%の減、市税で 7 億 2,420 万 7 千円、率にして 1.7%の減、地方特例交付金で 4 億 8,092 万 2 千円、率にして 60.6%の減、分担金及び負担金で 4 億 7,873 万 4 千円、率にして 44.3%の減となりましたが、国庫支出金で 324 億 200 万 7 千円、率にして 205.7%の増、繰入金で 12 億 3,000 万 2 千円、率にして 34.5%の増、諸収入で 12 億 5,251 万 5 千円、率にして 120.1%の増、地方消費税交付金で 11 億 1,194 万 9 千円、率にして 21.6%の増となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、522 億 2,359 万円で、前年度に比べ 9 億 8,156 万 3 千円、率にして 1.9%の増となり、構成比は 36.1%で前年度を 8.7 ポイント下回りました。

自主財源の主なものは、市税が 417 億 164 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 2,420 万 7 千円、率にして 1.7%の減、繰入金が 47 億 9,340 万 6 千円で、前年度に比べ 12 億 3,000 万 2 千円、率にして 34.5%の増、諸収入が 22 億 9,535 万 1 千円で、前年度に比べ 12 億 5,251 万 5 千円、率にして 120.1%の増、使用料及び手数料が 17 億 1,511 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 6,322 万 2 千円、率にして 13.3%の減となりました。

次に、依存財源の総額は、923 億 7,563 万 4 千円で、前年度に比べ 292 億 6,014 万 7 千円、率にして 46.4%の増となり、構成比は 63.9%で前年度を 8.7 ポイント上回りました。

依存財源の主なものは、国庫支出金が 481 億 5,702 万 5 千円で、前年度に比べ 324 億 200 万 7 千円、率にして 205.7%の増、地方交付税が 184 億 930 万 1 千円で、前年度に比べ 1,726 万 5 千円、率にして 0.1%の増、市債が 90 億 5,620 万円で、前年度に比べ 47 億 120 万円、率にして 34.2%の減、県支出金が 78 億 6,044 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 9,563 万 4 千円、率にして 8.2%の増、地方消費税交付金が 62 億 5,120 万 3 千円で、前年度に比べ 11 億 1,194 万 9 千円、率にして 21.6%の増となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

#### (1) 市税

市税は 417 億 164 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 2,420 万 7 千円、率にして 1.7%の減となりました。この主な要因は、軽自動車税で 4,717 万 6 千円の増、個人市民税で 2,869 万 2 千円の増となりましたが、法人市民税で 7 億 1,730 万 4 千円の減、市たばこ税で 5,569 万 4 千円の減、固定資産税で 3,482 万 2 千円の減となったことによるものです。

#### (2) 地方譲与税

地方譲与税は 10 億 6,173 万 9 千円で、前年度に比べ 4,846 万 9 千円、率にして 4.8%の増となりました。この主な要因は、自動車重量譲与税で 560 万 9 千円の減、地方揮発油譲与税で 444 万 6 千円の減となりましたが、森林環境譲与税で 5,723 万 7 千円の増となったことによるものです。

#### (3) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は 3 億 3,958 万 9 千円で、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されるもので、令和 2 年度から交付が始まりました。

#### (4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 62 億 5,120 万 3 千円で、前年度に比べ 11 億 1,194 万 9 千円、率にして 21.6%の増となりました。

#### (5) 地方特例交付金

地方特例交付金は 3 億 1,212 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 8,092 万 2 千円、率にして 60.6%の減となりました。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金で 5 億 2,391 万 6 千円の皆減となったことによるものです。

#### (6) 地方交付税

地方交付税は 184 億 930 万 1 千円で、前年度に比べ 1,726 万 5 千円、率にして 0.1%の増となりました。これは、普通交付税が 168 億 7,115 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 293 万 4 千円の増、特別交付税が 15 億 3,814 万 3 千円で、前年度に比べ 8,566 万 9 千円の減となったことによるものです。

#### (7) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は 6 億 267 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 7,873 万 4 千円、率にして 44.3%の減となりました。この主な要因は、児童福祉費負

担金で 4 億 662 万 2 千円の減、幼稚園費負担金で 4,187 万 3 千円の減となったことによるものです。

#### (8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 17 億 1,511 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 6,322 万 2 千円、率にして 13.3%の減となりました。この主な要因は、保健衛生使用料で 9,630 万円の減、総務管理使用料で 4,648 万 6 千円の減、清掃使用料で 3,819 万 9 千円の減、短期大学使用料で 2,337 万円の減、短期大学手数料で 1,882 万 2 千円の減となったことによるものです。

#### (9) 国庫支出金

国庫支出金は 481 億 5,702 万 5 千円で、前年度に比べ 324 億 200 万 7 千円、率にして 205.7%の増となりました。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金等により総務管理費補助金で 278 億 4,052 万 6 千円の増のほか、児童福祉費補助金で 11 億 3,265 万 7 千円の増、商工費補助金で 7 億 9,525 万 9 千円の増、小学校費補助金で 7 億 1,533 万 6 千円の増、社会福祉費負担金で 4 億 3,202 万 7 千円の増となったことによるものです。

#### (10) 県支出金

県支出金は 78 億 6,044 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 9,563 万 4 千円、率にして 8.2%の増となりました。この主な要因は、選挙費委託金で 1 億 7,850 万 8 千円の減となりましたが、社会福祉費負担金で 2 億 941 万 4 千円の増、農業費補助金で 1 億 6,286 万 8 千円の増、児童福祉費負担金で 1 億 1,991 万 6 千円の増、統計調査費委託金で 8,449 万 8 千円の増となったことによるものです。

#### (11) 繰入金

繰入金は 47 億 9,340 万 6 千円で、前年度に比べ 12 億 3,000 万 2 千円、率にして 34.5%の増となりました。この主な要因は、財政調整基金繰入金で 24 億円の減となりましたが、モーターボート競走事業会計繰入金で 32 億円の増、減債基金繰入金で 4 億円の増となったことによるものです。

#### (12) 諸収入

諸収入は 22 億 9,535 万 1 千円で、前年度に比べ 12 億 5,251 万 5 千円、率にして 120.1%の増となりました。この主な要因は、教育雑入で 4,073 万 2 千円の減、衛生雑入で 3,619 万 1 千円の減となりましたが、商工雑入で 13 億 6,905 万 4 千円の増となったことによるものです。

### (13) 市債

市債は 90 億 5,620 万円で、前年度に比べ 47 億 120 万円、率にして 34.2% の減となりました。この主な要因は、減収補填債で 3 億 770 万円の皆増となりましたが、総務管理債で 23 億 2,110 万円の減、小学校債で 16 億 5,350 万円の減、道路橋りょう債で 5 億 9,170 万円の減となったことによるものです。

## 2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は 1,417 億 110 万 6 千円で、前年度に比べ 279 億 6,906 万 1 千円、率にして 24.6% の増となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

### 《歳出性質別決算額の状況》

#### (1) 義務的経費

義務的経費は 585 億 3,805 万 8 千円で、前年度に比べ 32 億 6,829 万 3 千円、率にして 5.9% の増となりました。この要因は、公債費で 3,223 万 3 千円の減となりましたが、人件費で 26 億 5,338 万 9 千円の増、扶助費で 6 億 4,713 万 7 千円の増となったことによるものです。

#### (2) その他の経費

その他の経費は 714 億 4,102 万 3 千円で、前年度に比べ 301 億 4,697 万 4 千円、率にして 73.0% の増となりました。この主な要因は、物件費で 12 億 1,716 万 1 千円の減となりましたが、特別定額給付金給付事業などにより補助費等で 306 億 11 万 5 千円の増となったことによるものです。

#### (3) 投資的経費

投資的経費は 117 億 2,202 万 5 千円で、前年度に比べ 54 億 4,620 万 6 千円、率にして 31.7% の減となりました。この主な要因は、文化振興事業などの減少により普通建設事業費の単独事業費等で 33 億 9,010 万 1 千円の減、小中学校施設維持補修事業などの減少により普通建設事業費の補助事業費で 20 億 6,973 万 8 千円の減となったことによるものです。

## 《歳出目的別決算額の状況》

### (1) 議会費

議会費は 5 億 6,111 万 1 千円で、前年度に比べ 1,764 万 9 千円、率にして 3.0%の減となりました。この主な要因は、議員活動事業で 994 万円の減、一般職給で 743 万 5 千円の減となったことによるものです。

### (2) 総務費

総務費は 437 億 6,160 万 1 千円で、前年度に比べ 255 億 691 万 2 千円、率にして 139.7%の増となりました。この主な要因は、文化振興事業で 47 億 1,394 万 9 千円の減となりましたが、特別定額給付金給付事業で 277 億 5,892 万 4 千円の皆増、庁舎等維持管理事業で 13 億 9,478 万 6 千円の増、運動施設整備事業で 6 億 9,481 万 3 千円の増となったことによるものです。

### (3) 民生費

民生費は 424 億 5,826 万 1 千円で、前年度に比べ 13 億 5,095 万 1 千円、率にして 3.3%の増となりました。この主な要因は、公立認定こども園施設整備事業で 5 億 8,741 万円の減、児童手当等給付事業で 3 億 5,523 万 1 千円の減となりましたが、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業で 3 億 4,456 万 5 千円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で 3 億 4,186 万 9 千円の皆増、子ども・子育て支援事業で 2 億 2,743 万 6 千円の増となったことによるものです。

### (4) 衛生費

衛生費は 93 億 8,279 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 8,272 万 1 千円、率にして 2.0%の増となりました。この主な要因は、ごみ処理施設管理運営事業で 1 億 7,044 万 3 千円の減となりましたが、予防衛生事業で 1 億 9,236 万 3 千円の増、上水道事業で 1 億 8,537 万 3 千円の増となったことによるものです。

### (5) 労働費

労働費は 5,216 万 1 千円で、前年度に比べ 397 万 9 千円、率にして 7.1%の減となりました。この主な要因は、労働者対策事業で 300 万 2 千円の減となったことによるものです。

### (6) 農林水産業費

農林水産業費は 27 億 5,591 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 2,945 万 5 千円、率にして 9.1%の増となりました。この主な要因は、漁港等整備事業で

5,600万6千円の減、森づくり整備事業で1,703万9千円の減となりましたが、農業振興支援事業で2億2,493万6千円の増、森林環境譲与税事業で5,373万9千円の増、農業用施設維持管理事業で4,403万円の増となったことによるものです。

#### (7) 商工費

商工費は35億1,817万5千円で、前年度に比べ21億6,927万3千円、率にして160.8%の増となりました。この主な要因は、商業振興事業で2億2,880万8千円の減となりましたが、プレミアム付商品券発行事業で19億7,960万4千円の皆増、中小企業・小規模事業者支援事業で4億338万3千円の皆増となったことによるものです。

#### (8) 土木費

土木費は127億1,354万5千円で、前年度に比べ3億9,007万9千円、率にして3.0%の減となりました。この主な要因は、公園整備事業で4億4,519万9千円の増、橋りょう維持事業で2億9,050万6千円の増、河川改修事業で2億6,092万1千円の増となりましたが、道路新設改良事業で8億5,652万9千円の減、公共下水道事業で3億6,254万1千円の減となったことによるものです。

#### (9) 消防費

消防費は39億5,565万9千円で、前年度に比べ8,405万5千円、率にして2.2%の増となりました。この主な要因は、消防団施設維持管理事業で7,868万7千円の減、団運営事業で6,787万1千円の減、一般管理事業で5,563万2千円の減となりましたが、消防施設維持管理事業で3億965万4千円の増となったことによるものです。

#### (10) 教育費

教育費は117億3,732万2千円で、前年度に比べ11億2,423万8千円、率にして8.7%の減となりました。この主な要因は、小学校教育指導活動支援事業で11億1,701万5千円の増、中学校教育指導活動支援事業で4億294万3千円の増、子ども・子育て支援事業で3億914万円の皆増となりましたが、小学校施設維持補修事業で23億51万9千円の減、中学校施設維持補修事業で6億3,405万5千円の減となったことによるものです。

#### (11) 災害復旧費

災害復旧費は1億4,234万円で、前年度に比べ1,387万2千円、率にし

て 10.8%の増となりました。この主な要因は、河川災害復旧事業で 5,539 万 3 千円の減、運動施設災害復旧事業で 1,075 万 2 千円の皆減となりましたが、道路橋りょう災害復旧事業で 7,656 万 3 千円の増となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は 106 億 6,222 万 6 千円で、前年度に比べ 3,223 万 3 千円、率にして 0.3%の減となりました。この要因は、償還元金で 4,691 万 8 千円の増、償還利子で 7,915 万 1 千円の減となったことによるものです。